



国際武器移転史研究所主催 第11回公開シンポジウム

ガザのジェノサイドと リベラリズムの危機

欧米の政府がイスラエルのガザでの残虐行為を容認することでリベラルな価値全体が危機に直面している。
それに抗議して世界中の学生たちが立ち上がっている。彼らは何を訴え、何を守ろうとしているのだろう。

2024年7月11日(木) 17:30~20:00

 (17:00開場)

駿河台キャンパス リバティタワー 14階 1143教室

【主催】明治大学国際武器移転史研究所
【後援】政治経済学・経済史学会 兵器産業・武器移転史フォーラム

PROGRAM

司会・進行： 下斗米 秀之 (本学政経学部講師)

第1報告： 梅崎 透 (フェリス女学院大学教授)

「連帯、共犯性、脱投資——ガザ侵攻をめぐるいまアメリカの大学で起きていること」

2024年4月17日、コロムビア大学で学生たちがパレスチナの人びとの連帯(solidarity)を示すエンキャンメントを開始した。シャリク総長は、ニューヨーク市警察をキャンパスに入れ、100人以上が逮捕された。抗議行動はまたたく間に全米に広がり、各地のキャンパスで警察による強制排除が行われ、学生を守るようとする教員も暴力にさらされた。いまや運動はアメリカにとどまらず、世界各地で展開されている。彼らは何をもってパレスチナとの連帯を示すのか、理解の鍵となるのは彼らが訴える共犯性(complicity)の概念だろうか。そこから具体的な脱投資(divestment)の要求が出されていることを、第二次世界大戦後のアメリカにおける大学での抗議行動の歴史をふまえて整理し、その連続性と新しさを考える。



梅崎 透

第2報告： 永岑 三千輝 (横浜市立大学名誉教授)

「ガザ侵攻に対するホロコースト研究者の視点」

ネタニヤフ・シオニスト極右政権は、「ハマスのテロ」をホロコーストと同列に置き、あたかも存亡の危機にある被害者であるかのように喧伝し、「ハマス殲滅」の名目のもとパレスチナ人に対する大量殺害(ジェノサイド)を「イスラエル防衛」の大義で正当化している。だが、歴史をたどれば、シオニスト国家の行動こそ、ヒトラー・ナチスのジェノサイド、民族主義の暴力的膨張、人種主義的「生存圏」拡大・植民地拡大と本質的共通性を持つ。「天井のない監獄」と的確に形容されるゲッター地区ガザの壊滅の現状こそがその証拠である。70年以上の絶望的抵抗=民族解放運動の歴史という視点からすれば、ガザ侵攻への抵抗は、1943年4月ワルシャワ・ゲッターの絶望的ユダヤ人蜂起=抵抗と比定できるのではないか。



永岑 三千輝

コメント： 佐原 徹哉 (本学政経学部教授)

質疑応答

【参加方法】

- ①当日、会場入口にて受付を行います。参加費無料。
- ②入場者が120名を超えた場合には、入場を制限させていただくことがあります。



【お問い合わせ先】

明治大学国際武器移転史研究所の事務局まで、メールでお問い合わせください。

E-mail: rihgate@meiji.ac.jp

【明治大学国際武器移転史研究所ウェブサイト】

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>

